

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市防災協会	所管課	消防局総務部総務課	
基本財産	30,000千円	記入者	担当 白野	電話 011-215-2010
設立年月日	平成6年(1994年) 4月1日	本市出資額	7,500千円 (出資割合 25.0%)	
設立・出資目的	市民の防災意識の高揚と防災対応力の向上並びに防災業務関係者の育成を図り、市民の生命・身体・財産を災害から保護するとともに、減災社会を推進し、安全で安心して暮らせる市民生活の確保と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	平成6年(1994年) 4月1日	
沿革	平成6年 平成10年 平成15年 平成24年	沿革	団体設立 ホームページ開設 事務所移転 公益財団法人へ移行	
代表者	理事長(常勤) 大島 光由(市OB)			
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (公財) 札幌市防災協会 (75.0%) ③ ④ ⑤ ⑥			
団体所在地	〒003-0023 札幌市白石区南郷通6丁目北2番1号		電話 011-861-1211	

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 応急手当の普及啓発に関する事業(1ページ)	② 札幌市民防災センター運営管理業務(2ページ)
応急手当講習を実施することで、市民への応急手当に関する知識を普及し、救命率の向上を図る。	体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災意識の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。
③ 訓練指導等防火思想の普及に関する事業(3ページ)	④ 防火管理者等の講習に関する事業(4ページ)
事業所における防災関係者への訓練指導を実施することで、市民等の防災意識の普及啓発を図る。	防火・防災に関する資格取得講習を実施し、法令上必要とされる資格者を養成することで、各防火対象物における災害対応力の向上を図るとともに、法令の遵守を促進する。
⑤ 消防用設備等の性能試験に関する事業(5ページ)	⑥ 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供(6ページ)
法令に基づく消防用設備等の性能試験を実施することにより、消防用設備等の維持管理を促進し、安全性を確保する。	防災関連図書や防災用品の刊行及び頒布を行うことにより、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、市民の災害時に必要な備えを促進する。
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 231,619千円 ÷ 総支出 231,619千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	地域の防火・防災研修会への講師派遣事業の実施数の増加等から、市民の防火・防災に関するニーズの高まりに対して、団体の特性を活かした効果的な防火・防災意識の高揚と防災対応力の向上に寄与している。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化に応じた事業の展開について検討が必要である。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	団体設立当時から公益性の高い主要事業を継続的に展開しており、一定の成果を上げている。市民の防火・防災に関する意識の高揚等、市民のニーズを的確に捉えるとともに、社会経済情勢の変化に適した事業展開を行っていくため、既存事業の見直しや効率化を図る必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
役員	常勤理事	1	0	0	0	8	10歳代	0	40歳代	2	理事	2年
	常勤監事	0	0	0	0		20歳代	1	50歳代	1	監事	4年
	非常勤理事			5			30歳代	1	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
	非常勤監事			2			平均年齢 42.8 歳		理事長	H30.6		
職員	常勤管理職	3	1	1		52					職員総数の推移(人)	
	常勤一般職	14	0	4	10		H30.4.1時点	54				
	非常勤職員			19			H31.4.1時点	60				

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H30年度決算	R1年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	231,096	221,859	(100.0%)	(▲ 9,237)
			経常費用(b)	239,271	231,619		(▲ 7,652)
			うち管理費等(c)	17,917	19,704	(8.9%)	(+1,787)
			うち人件費(d)	183,348	181,160	(81.7%)	(▲ 2,188)
			当期経常増減額(e)	▲ 8,175	▲ 9,760		(▲ 1,585)
	当期正味財産増減額(f)		▲ 31,013	▲ 12,033		(+18,980)	
	貸借対照表	資産(g)		159,515	115,996		(▲ 43,519)
		流動資産(h)		115,563	72,123		(▲ 43,440)
		固定資産(i)		43,952	43,873		(▲ 79)
		うち基本財産(j)		30,000	30,000		(0)
		負債(k)		67,641	36,154		(▲ 31,487)
		流動負債(l)		54,017	21,331		(▲ 32,686)
		固定負債(m)		13,624	14,823		(+1,199)
		正味財産(n)		91,874	79,842		(▲ 12,032)
借入金残高(o)		0	0		(0)		

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	札幌市からの受託料収益が、期中の改定契約により減額となり、経常収益が減となった。
h	札幌市への受託料収益の一部返還により、流動資産が大幅な減少となった。
l	受託料収益の一部返還に伴い、大部分を平成30年度に未払金として計上しているため、流動負債は減少している。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	172,908	149,085	(▲ 23,823)
市業務委託料	172,908	149,085	(▲ 23,823)
うち随意契約	172,908	149,085	(▲ 23,823)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考)再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	61,874	49,842	(▲12,032)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	57.6%	68.8%	(+11.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	213.9%	338.1%	(+124.2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	47.8%	54.9%	(+7.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	4,280千円	3,698千円	(▲582千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	79.3%	81.7%	(+2.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	332千円	328千円	(▲3千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	7.8%	8.9%	(+1.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	74.8%	67.2%	(▲7.6%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	74.8%	67.2%	(▲7.6%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由
 「健全性」は、委託料の一部返還(平成29年度及び平成30年度分)に伴う利息の支払い及び委託契約の一部改定により委託料が減少したため、一時的に剰余金は減少しているものの債務超過や累積欠損の状況ではなく、剰余金・自己資本比率・流動比率・固定比率ともに望ましい水準である。
 「生産性」は、人件費率は収益の減少により比率が増加しているため、更なる業務の効率化及び経費削減(事業規模に応じた職員配置等の適正化等)の検討が必要である。
 「自立性」は、市依存度は委託料の減額により減少したものの依然として高いことから、公益法人の認定基準を考慮しつつ、自主事業収益の拡大を図っていく必要がある。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出損金	目標	15,000	15,000	15,000	7,500	7,500
		実績	15,000	15,000	15,000	7,500	7,500
②		目標					
		実績					
評価	平成30年度に出損金の返還を実施したことにより目標を達成した。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○職員派遣の見直し							
①	市職員派遣数(状況維持)	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	0人
②	市職員の評議員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	1人
評価	平成28年度から市職員の派遣を引揚げていたが、協会の組織マネジメントの強化及びコンプライアンス意識の向上を図るため、令和2年度から消防局課長職(事務局長)を派遣する予定である。また、評議員として市職員が評議員に就任することで、今後も関与を継続する。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の専門性を活かした事業の展開							
①	住宅用防災機器等の販売数	目標	500点	500点	10,000点	10,000点	500点
		実績	154点	384点	146点	244点	263点
②	市民防災センター来館者数	目標	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人
		実績	66,989人	70,003人	66,052人	67,799人	60,200人
③	防火防災研修会への講師派遣実施回数	目標	120回	120回	120回	120回	120回
		実績	118回	101回	134回	186回	207回
評価	①及び②については昨年度同様、大きく目標値を下回った。①についてはホームページによる販売の他、各種講習会・研修会で展示を行うなど効果的な販売促進活動を実施する必要がある。②については新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きかったが、影響のない期間においても来館者が減少していることを踏まえ、感染防止対策を講じた上で、防火・防災への関心の高まりを捉えたイベント等の実施が必要である。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新たな自主事業展開等による団体の自立性の向上							
①	防災物品等の斡旋・販売事業収益	目標	33,000千円	33,000千円	64,000千円	65,000千円	37,500千円
		実績	36,485千円	30,119千円	31,245千円	31,903千円	25,214千円
②		目標					
		実績					
評価	防火・防災意識への高揚を図ることや機器の更新等の時機を捉えた効果的な販売促進に至らなかったこと及び一部業務の取引が減少したことにより目標を大きく下回った。 今後の団体運営について、自主事業の積極的展開は、最も重要な要素であるため、事業収益の向上につながるよう、より積極的なPR活動の展開が必要である。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○プロパー職員の採用及び人材育成							
①	プロパー職員数	目標	5人	5人	5人	5人	5人
		実績	4人	4人	5人	5人	5人
②		目標					
		実績					
評価	平成29年度4月1日付で1名を新規採用し、目標を達成している。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○障がいのある方の自立支援							
①	障害者就労支援施設からの物品調達件数・業務委託件数	目標	5件	5件	5件	5件	5件
		実績	13件	10件	10件	9件	5件
②	障がいのある方の雇用人数	目標	0人	0人	0人	1人	1人
		実績	0人	0人	0人	0人	1人
評価	物品調達は目標を達成しており、引き続き取組みを実施していく。 障がいのある方の雇用については、令和元年度に1名を採用し、目標を達成している。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://www.119.or.jp/			
Eメールアドレス				
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（	）			
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：冊子・パンフレットの配布、講習会案内等の「広報さっぽろ」への掲載、FMラジオ番組への定期出演				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和2年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 応急手当の普及啓発に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局警防部救急課	担当： 中井	電話： 011-215-2070
(1)事業内容	総務省消防庁の通知に基づき、AED(自動体外式除細動器)を活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法等の応急救命処置要領を指導する以下の講習を行っている。 1 応急手当WEB講習 2 普通救命講習(2時間・3時間・4時間) 3 応急手当普及員養成講習(24時間) 4 応急手当普及員再講習(3時間) 5 患者等搬送事業乗務員養成講習(24時間) 6 応急手当指導員再講習(4時間) 7 救命実技フォローアップ講習(1時間)		市委託料(随意契約) 14,236
(2)事業目的	応急手当の必要性、AEDを活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法を中心とした講習を実施し、市民への応急手当の普及啓発を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		30,261 (13.1%)	23,778 (10.7%)	▲ 6,483
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		20,169	14,236	▲ 5,933	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		10,092	9,542	▲ 550	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		49,999	54,032	+4,033	
事業費		45,128	48,107	+2,979	
管理費等		4,871	5,925	+1,054	
収支差		▲ 19,738	▲ 30,254	▲ 10,516	
収支比率		60.52%	44.01%	▲ 16.52%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 消防局からの委託に基づく各種救命講習開催数		339回	607回	302回	-
② 札幌市防災協会が行う各種救命講習開催数(自主事業)		274回	200回	226回	80回
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 消防局からの委託に基づく各種救命講習受講者数		7,801人	19,740人	6,285人	-
② 札幌市防災協会が行う各種救命講習開催数(自主事業)		5,702人	3,770人	4,763人	1,200人

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 委託に基づく救命講習について、市民の申込み(希望)に基づく団体講習の回数が増減したことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み講習を中止したことにより、令和元年度の目標値を大幅に下回った。 一方、自主事業で実施する救命講習については、令和元年度の目標値を上回っており、一定程度の普及啓発を図ることができている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み、令和2年度は委託に基づく救命講習を開催しておらず、今後、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、自主事業による普及啓発の拡大などの取組みを、引続き検討していく必要がある。
	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 令和元年度の収支悪化の要因としては、委託事業のうち、市民の申込み(希望)に基づく団体講習の回数が増減したことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み講習を一部中止したことにより、講習の合計回数及び委託料が減少したことが挙げられる。自主事業の拡大や、事業支出の削減などの実施体制の効率化に向けて検討が引続き必要である。

事業評価 (2) 札幌市民防災センター運営管理業務

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 岡本	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	札幌市民防災センターの見学者の受付、案内、説明等を行う。 展示ホールでは、実際のはしご車や消防隊員の防火服などを紹介する「消防の仕事紹介コーナー」、立体映像を見ながら防火・防災の重要性を体験する「災害バーチャル体験コーナー」の他、地震体験、消火体験、煙避難体験、暴風体験等のコーナーがあり、当該団体職員がインストラクターとなって各コーナーの案内や説明を行う。		市委託料(随意契約) 47,492
(2)事業目的	体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災思想の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。		
(3)事業開始	平成15年(2003年) 3月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		40,066 (17.3 %)	47,492 (21.4 %)	(+7,426)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	40,066	47,492	(+7,426)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	49,157	48,470	(▲ 687)	
	事業費	44,337	43,155	(▲ 1,182)	
	管理費等	4,820	5,315	(+495)	
	収支差	▲ 9,091	▲ 978	(+8,113)	
	収支比率	81.51%	97.98%	(+16.48%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	札幌市民防災センターの開館日数	359日	359日	328日	305日
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	札幌市民防災センターの来館者数	67,799人	70,000人	60,200人	12,000人
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 実施結果(成果指標)によれば、平成30年度の目標達成率は97%であり、令和元年度の目標達成率は86%であることから、有効性が低下しているが、新型コロナウイルス感染症による令和2年3月中の臨時休館を考慮すると、開館日数及び来館者数の減少は当該団体の経営管理に起因するものではないと評価をしている。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない期間においても来館者が減少していることを踏まえ、防火・防災への関心の高まりを捉えたイベント等の実施が必要である。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支の状況は8百万円ほど改善しているが依然マイナスであるため、事務の効率化等による事業支出の更なる削減を行う必要がある。

事業評価 (3) 訓練指導等防火思想の普及に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局予防部査察規制課	担当： 対馬	電話： 011-215-2050
(1)事業内容	防火・防災管理体制検証指導業務 物品販売店舗、旅館・ホテル、病院、社会福祉施設を対象に防火管理体制を検証するため、火災を想定した一連の対応行動についての訓練を実施し、指導を行っている。 平成22年4月からは、防災管理の適正化を図るため、防災管理に係る消防計画に基づき実施する避難等の訓練に対する検証及び指導を行っている。		市委託料(随意契約) 47,027
(2)事業目的	事業所における防火防災管理を行うための知識及び災害対応能力の向上を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		52,811 (22.9 %)	47,027 (21.2 %)	(▲ 5,784)
事業 収 支 (単 位 千 円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	52,811	47,027	(▲ 5,784)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	50,564	44,603	(▲ 5,961)	
事業費	45,601	39,701	(▲ 5,900)		
管理費等	4,963	4,902	(▲ 61)		
収支差	2,247	2,424	(＋177)		
収支比率	104.44%	105.43%	(＋0.99%)		
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	防火・防災管理体制検証指導業務実施数	510	533	461	350
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	訓練参加者数	4181名	5330名	5306名	5250名
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、検証指導を中止した期間があったため、検証指導実施数は目標を下回る事となったが、訓練参加者数は昨年度を上回る結果となった。 また、検証指導の結果として、全ての事業所が基準時間内に避難を完了させており、本事業の実施によって、市内の各事業所における防火防災管理能力の維持向上が図られているものと評価する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、検証指導を中止した期間があったため、市からの業務委託料が減少したが、前年度から引き続き、予算の効率的な運用に努めている。

事業評価 (4) 防火管理者等の講習に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局予防部予防課	担当： 鹿野	電話： 011-215-2040
(1)事業内容	1 法令に基づく資格講習 消防法令に基づき、一定の用途・収容人員・面積に応じて選任することが義務付けられている防火・防災管理者をはじめとする各種資格者を養成するため、次の講習を行っている。 (1) 防火管理・防災管理資格講習(消防法施行規則第2条の3、第51条の7) (2) 教育担当者講習(一部自主事業。札幌市火災予防条例第56条、第56条の2) (3) 自衛消防業務講習(一部自主事業。消防法施行規則第4条の2の14) (4) 防火対象物点検資格者講習(自主事業。消防法施行規則第4条の2の5) (5) 防災管理点検資格者講習(自主事業。消防法施行規則第51条の13) 2 研修講習会・講師派遣事業(自主事業) (1) 社会福祉施設等防火実務研修会事業 (2) 地域の防火・防災研修会への講師派遣事業		市委託料(随意契約) 28,003
(2)事業目的	法令に基づく防火・防災に関する資格取得講習をはじめとする各種講習等を開催することにより、防火・防災に係る資格者等を養成することを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		46,860 (20.3 %)	49,354 (22.2 %)	(+2,494)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	28,341	28,003	(▲ 338)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	18,519	21,351	(+2,832)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	38,265	36,997	(▲ 1,268)	
	事業費	35,004	33,435	(▲ 1,569)	
	管理費等	3,261	3,562	(+301)	
	収支差	8,595	12,357	(+3,762)	
	収支比率	122.46%	133.40%	(+10.94%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	防火管理・防災管理資格講習実施数	32回	32回	32回	23回
②	教育担当者講習実施数	3回	3回	3回	2回
③	自衛消防業務講習実施数	39回	42回	41回	26回
④	防火対象物点検資格者講習実施数	5回	4回	4回	4回
⑤	防災管理点検資格者講習	2回	3回	4回	2回
⑥	研修講習会・講師派遣実施数	186回	110回	207回	40回
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	防火管理・防災管理資格講習受講者数	2,842人	2,960人	2,917人	1,398人
②	教育担当者講習受講者数	119人	130人	131人	80人
③	自衛消防業務講習受講者数	647人	1,023人	836人	700人
④	防火対象物点検資格者講習受講者数	353人	290人	229人	255人
⑤	防災管理点検資格者講習受講者数	38人	200人	147人	68人
⑥	研修講習会・講師派遣受講者数	11,892人	6,736人	13,916人	2,680人

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	計画どおりに講習を開催し、多様化する事業所等に必要とされる防火・防災資格者を養成している。 講習受講者数については、実績値が目標値よりもやや下回っているが、一部自主事業において増加が認められる。 また、前年度実績値と比べると、一部講習回数の変更があるものの、受講者数が増加している講習が多いことから、受講者のニーズを捉え、実態に即した講習を実施した結果といえる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度事業収支と比較すると、市民の防火防災意識向上に伴う講習需要の高まりにより、自主事業として実施している研修会や講師派遣の回数が増えたため収入が増加するとともに、事業費の減少により支出が抑制されたことから、収益が増加することとなった。

事業評価 (5) 消防用設備等の性能試験に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 白野	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	<p>1 中高層建築物に設置される連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験 連結送水管は、7階建て以上の建物に設置し、消防隊が使用する設備であって、新築時等において点検し、その試験結果を所轄消防署長に報告しなければならない消防用設備である。</p> <p>2 指定数量未満の危険物（少量危険物）を貯蔵するタンクの水張・水圧試験 少量危険物のタンクを新設する場合は水圧試験を実施しなければならないが、本市に数社あるタンク製造メーカーに出向して試験を実施している。</p> <p>※根拠法令等</p> <p>1 連結送水管耐圧・漏洩試験等 消防法第17条の3の3、平成14年消防庁通知</p> <p>2 少量危険物タンク水張・水圧試験 札幌市火災予防条例第36条の4</p>		
(2)事業目的	法令により必要とされる各種性能試験を実施し、消防用設備等の維持管理を促進することで、市民の安全・安心な暮らしの確保に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		28,756 (12.4 %)	28,722 (12.9 %)	(▲ 34)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	28,756	28,722	(▲ 34)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	26,269	26,529	(+260)	
	事業費	26,269	26,529	(+260)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	2,487	2,193	(▲ 294)	
	収支比率	109.47%	108.27%	(▲ 1.20%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（新設建物）	65件	79件	91件	68件
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（既設建物）	251件	244件	244件	255件
③	少量危険物タンク水張・水圧試験	51件	50件	48件	50件
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（新設建物）	28,464千円	27,222千円	28,453千円	27,744千円
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（既設建物）				
③	少量危険物タンク水張・水圧試験	292千円	278千円	269千円	272千円
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>これらの事業は、新築建物については年度により建物の増減があること、既設建物についても建築年数のばらつきがあることから、一定の見通しを立てることが困難だが、的確に目標を設定し、その目標をほぼ達成できている。</p> <p>また、定期的に試験を実施することは、消防用設備等の適正な維持管理及び危険物の適正な貯蔵の促進に貢献しており、市民の安心・安全の確保に寄与している。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>収益は確保しているものの費用が増加傾向にあるため、民間事業者の動向や社会経済情勢の変化を踏まえ、試験料の見直しを図るなど、コスト意識を高め、効率的な事業の運営を進めること。</p> <p>新築建物の増減等により、収支の安定的な見通しを立てることは困難だが、顧客の拡大に向けて効果的なPR、広報活動を積極的に行い、収益の確保に努める必要がある。</p>

事業評価 (6) 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 白野	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	図書・テキスト等の販売 防火管理資格講習会等の開催時に講習テキスト、法令集等の防災関係図書の販売を行っている。また、各種イベントや講習会等の機会を通じて、住宅用防災機器斡旋や販売、防災グッズ等の販売を行っている。		
(2)事業目的	図書やテキスト、住宅用防災機器、防災グッズ等の販売等を通じて、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、自主事業として当該団体運営の自立・安定化を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		31,903 (13.8 %)	25,213 (11.4 %)	▲ 6,690
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	31,903	25,213	▲ 6,690	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	25,017	20,988	▲ 4,029	
	事業費	25,017	20,988	▲ 4,029	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	6,886	4,225	▲ 2,661	
	収支比率	127.53%	120.13%	▲ 7.39%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	防災図書斡旋・販売	7,575点	8,000点	7,504点	1,128点
②	その他防災グッズ等の販売	69,966点	48,000点	18,145点	3,000点
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売	244点	500点	263点	230点
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	防災図書斡旋・販売				
②	その他防災グッズ等の販売	30,758千円	27,200千円	24,315千円	10,080千円
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売	1,145千円	10,300千円	899千円	495千円
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 防災図書斡旋・販売は、前年度からほぼ横ばいとなっているが、目標を下回った。 その他防災グッズ等の販売及び住宅用防災機器等の斡旋・販売については、防火・防災意識への高揚を図ることや機器の更新等の時機を捉えた効果的な販売促進には至らず、目標を大きく下回った。 この事業は各種斡旋・販売はもとより、防火・防災思想の普及啓発を図る目的があるため、新しい生活様式に応じた広報及び時機を捉えた効果的な販売促進活動により一層取り組む必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 その他防災グッズ等の販売の低迷により収入は減少したものの、費用の削減により、収益は確保できている状況である。 本事業は、団体運営の自立・安定化を図る上で重要であるため、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した有効な普及啓発活動の手法について検討するとともに、札幌市外への広報活動を拡充するなど、収益向上に向けた取組が必要である。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	58,505,378	96,777,829	△38,272,451
未収金	11,681,002	16,723,758	△5,042,756
商 品	918,218	1,362,232	△444,014
貯 蔵 品	1,011,030	690,520	320,510
仮 払 金	7,580	9,160	△1,580
流動資産合計	72,123,208	115,563,499	△43,440,291
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	24,000	24,000	0
有価証券	29,976,000	29,976,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,620,000	13,620,000	0
特定資産合計	13,620,000	13,620,000	0
(3) その他固定資産			
建 物	55,208	62,736	△7,528
車 両 運 搬 具	2	2	0
器 具 備 品	186,129	258,088	△71,959
リサイクル預託金	11,240	11,240	0
その他固定資産合計	252,579	332,066	△79,487
固定資産合計	43,872,579	43,952,066	△79,487
資産合計	115,995,787	159,515,565	△43,519,778
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	12,528,558	50,244,836	△37,716,278
未払消費税等	5,898,600	1,860,700	4,037,900
未払法人税等	2,341,800	1,313,200	1,028,600
前 受 金	196,726	242,266	△45,540
預 り 金	365,205	356,029	9,176
流動負債合計	21,330,889	54,017,031	△32,686,142
2 固定負債			
退職給付引当金	14,823,314	13,624,109	1,199,205
固定負債合計	14,823,314	13,624,109	1,199,205
負債合計	36,154,203	67,641,140	△31,486,937
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄 附 金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	49,841,584	61,874,425	△12,032,841
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	79,841,584	91,874,425	△12,032,841
負債及び正味財産合計	115,995,787	159,515,565	△43,519,778

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	270,000	270,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,221	1,065	156
③ 事業収益			
受託事業収益	121,304,328	125,403,194	△4,098,866
法人管理収益	15,453,651	15,985,638	△531,987
関係者育成事業収益	19,330,289	18,527,986	802,303
消防設備等事業収益	28,722,242	28,756,440	△34,198
防災物品等事業収益	25,213,476	31,902,527	△6,689,051
講習登録機関事業収益	11,564,115	10,083,348	1,480,767
④ 雑収益			
雑収益	0	166,099	△166,099
経常収益計	221,859,322	231,096,297	△9,236,975
(2) 経常費用			
① 事業費	211,915,093	221,354,592	△9,439,499
役員報酬	2,808,000	2,880,000	△72,000
給料手当	146,606,995	146,724,478	△117,483
臨時雇賃金	843,346	1,305,079	△461,733
退職給付費用	959,364	988,738	△29,374
法定福利費	19,823,840	22,196,642	△2,372,802
福利厚生費	1,537,151	1,969,309	△432,158
商品仕入	13,475,583	17,379,227	△3,903,644
旅費交通費	1,686,068	1,738,908	△52,840
通信運搬費	1,558,188	1,408,485	149,703
減価償却費	77,573	119,666	△42,093
消耗什器備品費	90,500	696,000	△605,500
消耗品費	5,451,459	5,842,922	△391,463
車両両費	3,726,441	3,129,909	596,532
印刷製本費	1,347,725	1,159,875	187,850
修繕費	330,000	736,250	△406,250
賃借料	7,247,496	7,668,012	△420,516
保険料	1,210,250	1,226,220	△15,970
諸謝金	1,506,354	2,348,672	△842,318
租税公課	490,826	458,850	31,976
支払負担金	284,662	362,464	△77,802
広告宣伝費	228,179	364,980	△136,801
雑費	625,093	649,906	△24,813

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	19,703,852	17,916,842	1,787,010
役 員 報 酬	4,793,000	4,841,000	△48,000
給 料 手 当	8,861,700	7,397,860	1,463,840
臨 時 雇 賃 金	50,962	65,798	△14,836
退 職 給 付 費 用	239,841	423,745	△183,904
法 定 福 利 費	1,862,999	1,781,737	81,262
福 利 厚 生 費	374,158	494,501	△120,343
会 議 費	5,334	2,250	3,084
旅 費 交 通 費	167,124	117,464	49,660
通 信 運 搬 費	43,302	35,723	7,579
減 価 償 却 費	1,914	2,181	△267
消 耗 品 費	81,353	91,773	△10,420
車 両 費	2,000	2,000	0
印 刷 製 本 費	0	29,400	△29,400
賃 借 料	47,498	67,272	△19,774
保 險 料	59,000	59,000	0
諸 謝 金	2,513,447	1,775,297	738,150
租 税 公 課	8,800	11,050	△2,250
支 払 負 担 金	431,779	511,779	△80,000
雑 費	159,641	207,012	△47,371
経 常 費 用 計	231,618,945	239,271,434	△7,652,489
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△9,759,623	△8,175,137	△1,584,486
当 期 経 常 増 減 額	△9,759,623	△8,175,137	△1,584,486
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
受 取 寄 付 金	500,000	0	500,000
経 常 外 収 益 計	500,000	0	500,000
(2) 経 常 外 費 用			
支 払 寄 付 金	0	7,500,000	△7,500,000
受 託 料 返 還 損 失	0	13,306,457	△13,306,457
支 払 利 息	431,418	718,548	△287,130
経 常 外 費 用 計	431,418	21,525,005	△21,093,587
当 期 経 常 外 増 減 額	68,582	△21,525,005	21,593,587
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△9,691,041	△29,700,142	20,009,101
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,341,800	1,313,200	1,028,600
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△12,032,841	△31,013,342	18,980,501
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	61,874,425	92,887,767	△31,013,342
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	49,841,584	61,874,425	△12,032,841
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	30,000,000	30,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	30,000,000	30,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	79,841,584	91,874,425	△12,032,841